

## 学校を核とした地方創生

- 学校は、『子供たちの学びの場』のみならず、『**地域コミュニティの核となる場**』
- 子供たちは地域によって育てられ、地域は子供たちによって支えられることから、**地域への愛着・誇りを育み、夢や希望を持って地域の未来を切り拓く人材の育成を行うことが、地域づくりを支える**



学校が『**地域の人々をつなぎ**』 『**地域の絆をつなぎ**』 『**地域の未来をつなぐ**』

**学校を地域づくりの核として、地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開するとともに、特色ある教育等を推進**

### 学校を核にした地域活性化プラン

全国津々浦々で、学校を中核として地域のあらゆる力を結集し、「ひと」「しごと」「まち」づくりを牽引

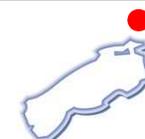
- **学校を核とした地域力強化プラン**（以下の事業について地域の実情に応じ柔軟に実施）

コミュニティ・スクール導入等促進事業、学校・家庭・地域の連携協力推進事業、地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業、健全育成のための体験活動推進事業、地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業、地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業

- 道徳教育の充実（地域の伝統文化の体験活動等を通じ、地域への愛情を育む指導を実施）
- 国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む「スーパーグローバルハイスクール」の取組を推進
- 人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業 など

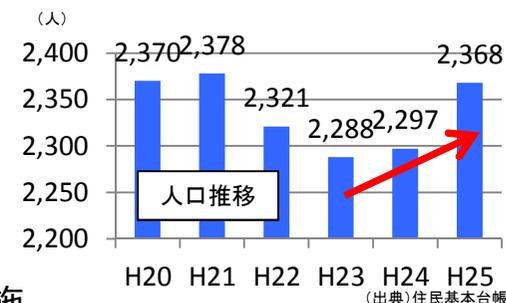
# 高校を核に離島の特性を生かした島おこし（島根県立隠岐島前高等学校）

- 人口 H25:2,368人(H20:2,370人)
- 学校 小学校:2校(86人)、中学校:1校(56人)、高校:1校(156人) (小中:H25、高:H26現在)
- 生徒数(高校) H24:156人(H20:89人)



## 課題

- 少子高齢化（高齢化率約40%）により平成20年頃には統廃合の危機（入学者数H17:71人→H20:28人）。
- 地域唯一の高校であり、高校の存続が地域の存続と直結。



## 取組

**地域の学校の存在意義 = 地域のつくり手の育成**

「島前高校魅力化プロジェクト」を発足し、地域総がかりで以下の取組を実施。

※平成20年度に魅力化の会（地元3町村長、教育長、中学校長、高校長等）を発足。実働組織として、現在は、高校教諭、民間事業者、ボランティア団体等による構想実現への推進協議会を設置。外部人材としてプロジェクトマネージャーを配置するとともに、高校内にコーディネーターを常駐。

- 地域に根ざしたキャリア教育「地域創造コース」新設による地域の課題解決授業等の  
 > 「夢探求（総合的な学習の時間）」や独自科目「地域地球学」では、海外の企業や大学等と連携したプロジェクトに発展。
- 地域と高校の連携型公営塾「隠岐國学習センター」設立による教育環境の整備。  
 > 学校の授業と連動した学習 + 夢ゼミにより地域内外の大人も参加した議論の場を
- 異文化や多様性を取り込むための全国・海外から生徒を募集する「島留学」を実施。



➡ **入学希望者は増え続け、異例の学級増、ひいては人口増を実現。**  
**「いずれ島に戻り、世界のモデルとなる町にしたい」と夢をもって進路を選択する生徒が増加**

【生徒数】 H20 : 89人 ⇒ H24 : **156人**  
 【人口】 H23 : 2,288人 ⇒ H25 : **2,368人** (80人増)



# 地域課題解決型キャリア教育「可児エンリッチ・プロジェクト」 （岐阜県可児市）

## 課題

- 学校は生徒たちの学習意欲の低下、進学率の課題。一方、地域は、高齢者や財政など様々な地域課題が山積しているとともに、将来の地域を担う若者の獲得が課題。

## 取組

- 学校が地域課題解決型のキャリア教育のモデルづくり等を通じて、地域課題に若い世代の関心を高め、地域に貢献する次世代人材の育成とともに、地域課題を解決し地域の再生を果たすことを目指し、平成25年度より、可児市役所職員と可児高校教員が連携した「可児エンリッチ・プロジェクト」を企画・実施。
- 可児市役所の組織的な支援の下、可児高校で、地域課題の解決に尽力されている方々との交流を通して自身の将来像を描く授業を実施。実社会にある課題を発見し、解決できる力を育成。

(プログラム例)

- ・ 可児川の環境調査において、親子をサポートする体験（環境部局等との連携）
- ・ 少子高齢化や財政問題等について学ぶ地域課題講座の実施（福祉部局等との連携）
- ・ 地域医療の多職種連携研修会（地域医療センター）の実施（医師会等との連携）
- ・ 可児市議会へ「多世代が地域課題について話し合える場の整備」について提言

- ➡ ■ 「大人との積極的な関わりを通して視野が広がった、地域課題にも挑戦する意欲が湧いた」「将来への思いが強くなり、目標が明確になり、学習する目的意識が高まった」など、地域課題を考え、志をもって進学する生徒が生まれる成果も。
- 市長・議会も、高校生が地域の活動に参画し、地域課題と一緒に解決していくことが地域の発展につながるとの期待から、バックアップする方向。



## 高校生のアイデアを元にした地域課題の解決（高知県立大方高等学校）

地域住民等（高知県黒潮町）がまちの課題を解決するための「ミッション」を提示し、大方高等学校の生徒が「自立創造型地域課題解決学習」の中で地域の課題解決に取り組むなど、様々な取組の実践により、地域の活性化を図っている。

### 課題

- 平成15年に大方高校の前身の大方商業高校の廃校が決定され、高校が地域最大の「空き家」になり地域全体

### 取組

が衰退することを懸念。廃校を新しい高校として生まれ変わらせ、地域活性化の拠点することが課題

- 大方高校の開校に向け、教職員や地域住民等からなる「学校の未来を語る会」を設置し、学校の基本方針や教育課程、校歌等にいたるまで議論したうえで、平成17年に開校。平成18年にはコミュニティ・スクールに指定。

- 生徒の発想力やコミュニケーション力、地域理解の育成を図るとともに、学校及び地域活性化を目指した取組として、高知大学と連携して開発した「自立創造型課題解決学習プログラム」（総合的な学習の時間に位置づけ）を実践。

⇒2年次には企業やNPO、町役場の人々から提案される地元課題に関連した「ミッション」を選択し、解決策を検討・発表。

- 学校運営協議会の意見から地域の資源を活かした「砂浜美術館」や「潮風キルト」を学校設定科目に設定。

⇒1年次には「砂浜美術館」でボランティアを行うなど、高校生が地域に出る機会を提供

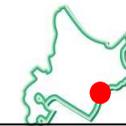
→ **地域と連携した授業展開等により生徒の地域理解が深まるばかりでなく、地域の課題解決や活性化に大きく寄与。**

- **自立創造型課題解決学習プログラムで開発された「かつおタタキバーガー」や「流木を活用したベンチ」等々の様々な商品がヒットし、地域のPRに。**



# 子供たちが夢と希望を抱けるまちづくり（北海道浦幌町）

- 人口 H25:5,337人(H20:5,858人)
- 学校 幼稚園:2園(34人)、小学校:3校(242人)、中学校:2校(130人)(H23現在)
- 児童生徒等数 H23:406人(S55:1,487人)



## 課題

- 人口減少により児童生徒数も約30年間で1 / 4強まで減少。雇用不足等の理由から社会的流出も。

## 取組

- 平成19年より、子供たちが夢と希望を抱けるまちを目指して、町役場、町教委、農協、商工会、森林組合、漁協等で構成した「うらほろスタイル推進地域協議会」を設置し「うらほろスタイル教育プロジェクト」をスタート。

- ・ **地域への愛着を育む事業**：地域の魅力発見等の体験活動を実施、まちを活性化させる企画を提案。  
（学校向けカリキュラムを作成し、町内バスツアー、講演、討論、生産者訪問、販売体験等を実施）
- ・ **子供の思い実現事業**：中学生が提案した企画を地域の大人が実現  
（新特産物開発、町のキャラクターづくり、地域の祭りを活性化する提案など）
- ・ **農村つながり体験事業**：町内の小学生を対象とした農林漁家で生活体験を行う取組等を実施。

➡ 地域が好きな児童生徒や将来地域で働きたい、暮らしたいと思う子供が増加。  
子供たちが自ら町の魅力を紹介すること等を通じ、地域への自信・誇りの向上に発展。  
定住するための雇用の場を生むため「若者のしごと創造事業」を創設し、起業・創業の動きに発展。

【浦幌を好きな児童生徒】 H21：31.7% → H25：52.1%  
（どちらかといえば好きだを加えるとH21：75.9% → H25：83%）  
【将来、浦幌に住みたい児童生徒】 H21：22.1% → H25：38.3%



ふるさとの魅力を体感



中学生提案「みのり祭り改善プラン」



## ふるさとの未来を託せる子供を育てる教育環境づくり（高知県大川村）

### 課題

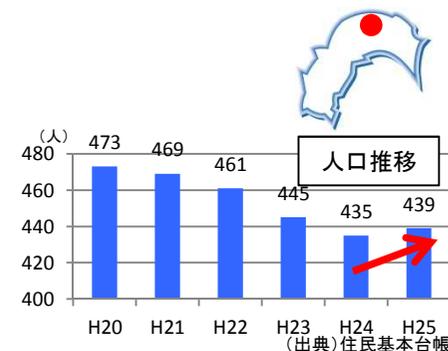
- 急激な人口減少や少子高齢化等により学校統合が進み、1村1小中学校に。

### 取組

- 平成20年に学校支援地域本部、平成24年に小中一貫のコミュニティ・スクール導入。
- 「ふるさとを愛し、ふるさとの未来を託せる人材の育成」を掲げ、総合的な学習の時間等を活用した地域協働による体験活動・交流活動等を平成24年以降推進。
  - ・ 村の特産物生産の体験学習、村の課題を知り探究する学習 等
- 1年間の山村留学の受け入れ。

➡ **地域ぐるみで子供を応援し、学校と地域が共に喜び合う活動が定着。**

【児童生徒数】H20:21人 → H26:36人 【山村留学生】H23:8人 → H26:15人(寮の定員)



## 「小ささを大きなスケールメリット」とした新たな魅力の創出（福島県大玉村）

### 課題

- 震災等の影響もあり、県内の児童生徒数は軒並み減少。放射能汚染に対する除染と風評被害。

### 取組

- 平成21年に学校支援地域本部を、23年には域内5校園の幼小中連携のコミュニティ・スクールを導入。
- 郷土芸能の伝承等郷土愛を育む取組の実施等、学校支援活動を実施。
- 放射線への対応など困難な課題について学校運営協議会で協議し、除染活動や運動会の実施等を適切に判断。
- この他、様々な子育て応援、教育支援事業を実施。

➡ **県内の児童生徒等の数が減少する中、大玉村の児童生徒等の数は維持。**



# 3 27年度予算案の概要



# 学校を核とした地域力強化プラン

(前年度予算額 5,218百万円)  
27年度予定額 6,684百万円

◇地域創生には、地域を生かした豊かな学びの創出により、子供たちの地域への愛着を育み、地域の将来を担う子供たちを育成することが重要。

学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。



学校を核として、人づくり・地域づくりの好循環を創出

地域創生を実現

地域の特色ある取組を柔軟に支援

## 地域力強化プラン

- ◆ 地域の实情に応じて、柔軟に事業を実施することができるよう、関連施策によるプランを創設。
- ◆ 学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に直結する様々な施策等を有機的に組み合わせて推進。

### 【コミュニティ・スクール導入等促進事業】(157百万円)

未導入地域への支援の拡充や学校支援等の取組との一体的な推進等により、将来の地域を担う人材の育成、学校を核とした地域づくりを推進する。  
・未導入地域への支援 300市町村 等

### 【学校・家庭・地域の連携協力推進事業】(4,882百万円)

地域人材の参画による学校の教育活動等の支援など、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを推進し、地域力の強化及び地域の活性化を図る。  
・放課後子供教室 14,000か所  
・学校支援地域本部 5,000か所(うち地域未来塾(新規) 2,000か所)

### 【地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業】(1,458百万円)

地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日ならではの教育活動を行う体制を構築し、学校と地域が連携した取組を支援することなどを通じて、地域の活性化を図る。(12,000校)

### 【健全育成のための体験活動推進事業】(107百万円)

農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。  
・中学校、高等学校等における取組 356校 等

### 【地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業】(12百万円)

地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労促進により、地域の活性化につなげる。  
・キャリアプランニングスーパーバイザー 21人

### 【地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業(新規)】(13百万円)

学校を核とした地域の魅力を創造する取組として、地域が提案する創意工夫のある独自で多様な取組を支援することにより、独自の地域の活性化を図る。(9市町村)

学校を核とした地域力強化・将来を担う子供たちの育成を通じて、地域コミュニティが活性化